



時事評論家 増田俊男

## 「日本の陰の支配者」は誰だろか

第二次大戦で日本は無条件降伏し、GHQ(連合軍最高司令官総司令部)がサンフランシスコ講和条約が発効した1952年4月28日まで日本の主権を持った。

日本が主権を持たない状況下でGHQ(アメリカ)は対日支配を徹底する為最高法規(憲法第97条)や防衛条項(憲法第9条)を含む日本国憲法が半ば強制され、かつ事実上米軍の対日占領条約である日米安全保障条約が締結された。

GHQ 民生局は官僚、報道機関、教育機関、文化機関(思想、芸能、スポーツ等)の洗脳活動を徹底した。

以後今日に至るまで防衛省をはじめ各省庁、公安調査庁、内閣官房(情報調査室を含む)、日本貿易振興機構、等々政府機関と各種公益財団(日本財団等)、経団連や経済同友会傘下の大手企業、大手金融機関、新聞社、テレビ局、日本医師会、大学医療、細菌研究機関等日本の根幹をなすすべての組織の幹部の一部はアメリカへ留学し洗脳され(洗脳された意識は全くなく)、帰国するとそれぞれの分野でエリートとして活動している。

幹部たちの留学先はアメリカのジョージタウン大学、プリンストン大学、コロンビア大学等アメリカのDeep State(影の支配者)の傘下の諸大学と国務省(外務省)の外郭団体のシンクタンク(私はかつてアイゼンハワー・フェローシップのアドバイザーボードメンバー)や保守、民主系シンクタンクに席を置き(アメリカの利益に基づいた)日本のあるべき指針の洗脳を受け続けている。

アメリカの利益に反する者への圧力や制裁は、古くは田中角栄、第一次安倍内閣の中川昭一など数えきれない。

ジャパンハンドラー(日本の扱い役)と言われるCSIS(戦略国際問題研究所)が7月国務省の依頼で「日本における中国の影響力」なる報告書を発表、その中で「首相補佐官今井直哉と二階俊宏幹事長は安倍首相を過度に中国に接近させている」と指摘した。

その後、安倍首相は退陣、二階俊博(幹事長)派閥の河井克行、案里(公職選挙法違反)、秋元司(IR関連汚職)は逮捕、菅首相は今井氏を左遷した。

目を開いてよく見れば日本の政治、経済、文化、芸能、スポーツ等、我々の身の回りのあらゆる分野が、誰も気付かぬうちにアメリカの影響下に置かれていることが分かる。

アメリカや欧州に比べたら無に等しい日本の新型コロナに何故こんなに振り回されているのか。

「モノが見えない」ということはどんなに恐ろしいことか、とにかく「小冊子」Vol.119をお読み下さい。

### 増田俊男の「ここ一番！」大好評配信中！

現在、増田俊男の「ここ一番！」をFAX又はe-mailにて配信しております。詳しいご案内、お申込みについてはマスタ U.S.リサーチジャパン(株)Tel: 03-3956-8888、HP: [www.chokugen.com](http://www.chokugen.com) まで。

#### 【最近の配信履歴】

- 11月05日(木) No.1014 ローソク最後の輝き
- 11月02日(月) No.1013 Blue Wave Scenario(ブルー・ウェーブ・シナリオ)
- 10月27日(火) No.1012 トランプご祝儀相場
- 10月21日(水) No.1011 超短期決戦の時来る！

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスタ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。